

平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成16年 5月18日

上場会社名 明治乳業株式会社

上場取引所 東・名

コード番号 2261

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.meinyu.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 浅野 代表取締役(株) 96,049株

15年 3月期 296,205,724株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切り捨て)

営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
----------------------	----------------------	----------------------	-------------------

	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	25,788	16,165	10,356	4,130
15年 3月期	34,754	28,400	4,664	4,864

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 26 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	379,000	10,400	4,800
通期	737,000	18,800	9,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 30 円 63 銭

(企業集団の状況)

明治乳業グループは、当社、子会社 57 社及び関連会社 14 社で構成され、“「食」の新しい価値を創造し、お客様の健康で幸せな毎日に貢献する”を基本理念とし、牛乳・乳製品等を原料とする食品の製造・販売を行う会社を核として構成されております。また、これに関連した畜産品事業、飼料事業、輸送及びその他サービス等の事業活動の展開も行っております。

各事業における当社グループ各社の位置付け等は、次の通りであります。

(1) 食品事業

牛乳・乳製品・アイスクリーム他食品の製造・販売

当社が製造・販売する他、牛乳・飲料については、連結子会社四国明治乳業(株)他 2 社、子会社 1 社、持分法適用関連会社沖縄明治乳業(株)他 1 社、関連会社 3 社が製造・販売を行っております。マーガリン類については、連結子会社明治油脂(株)より、冷凍食品については、連結子会社日本罐詰(株)より仕入れている他、農水産加工品等について子会社 5 社、持分法適用関連会社(株)東京シーフーズ他関連会社 2 社が製造・販売を行っております。

牛乳・乳製品・アイスクリーム等の販売

当社が販売する他、連結子会社東京明販(株)他 9 社、子会社 6 社、関連会社 1 社が当社製品の販売を行っております。

畜産品事業

連結子会社明治ケンコーハム(株)他 2 社、子会社 1 社、関連会社 1 社が製造・販売を行っております。

(2) サービス・その他事業

飼料事業 他関連呵粹 6 蹈 ! 6 ソ・

牛乳・乳製品・アイスクリーム他食品
の製造・販売

- 【連結子会社】
 明治油脂(株)
 日本罐詰(株)
 大阪保証牛乳(株)
 四国明治乳業(株)
 東海明治(株)
 【持分法適用関連会社】
 沖縄明治乳業(株)
 (株)東京シーフーズ
 パンピー食品(株)

製品

畜産事業

- 【連結子会社】
 (株)アサヒプロイラー
 明治アグリ(株)
 明治ケンコーハム(株)

製品

飼料事業

- 【連結子会社】
 明治飼糧(株)

物流事業

- 【連結子会社】
 東京牛乳運輸(株)
 (株)カントラ
 (株)ケー・シー・エス

その他事業

- 【連結子会社】
 (株)明治テクノサービス
 大蔵製薬(株)
 (株)ナイスデイ
 フレッシュネットワークシステムズ(株)

食
品
事
業
当
社
業
業
（
明
治
サ
ー
ビ
ス
・
そ
の
他
事
業
）
株
式
有
限
公
司

牛乳・乳製品・アイスクリーム
他食品の販売

- 【連結子会社】
 東京明販(株)
 中部明販(株)
 近畿明販(株)
 東京明治フーズ(株)
 東北明販(株)
 中国明販(株)
 金沢明販(株)
 九州明乳販売(株)
 北海道明販(株)
 新潟明販(株)

製品

製品

製品

製品

製品

得

意

先

(経営方針)

1. 経営の方針

当社グループは、『「食」の新しい価値を創造し、お客様の健康で幸せな毎日に貢献する。』を企業理念としており、「食」と「健康」を中心テーマに企業活動を推進しております。

2. 利益配分に関する基本事項

利益配分は、将来に備えた内部留保の充実を考慮しつつ安定的な株主配当を継続していきます。

3. 中長期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

平成15年度から17年度までの3年間の経営方針を次のように策定し、実行しております。現在重要と認識している環境要因は

乳業界競争構造の転換
デフレ経済の長期化
国際会計基準の完全施行
食の安全に対する消費者意識の高揚
流通構造の変化

など

であります。

このような環境のなか、当社グループは、経営方針の基本コンセプトである、「イノベーション先進企業への転換」を積極的に推進し、コーポレートブランドの確立と高収益体質への転換を目指してまいります。具体的には、企業活動の新たなステージとして、技術革新、仕組み革新を中心としたイノベーションの実現により、企業としての価値の向上を図り、お客様にとってかけがえのない企業グループになることを目指し、取り組みを強化しております。

セグメント別の業績の状況は次の通りであります。

(単位：百万円、%)

	食 品			サービス・その他			計		
	当期	前期	増減	当期	前期	増減	当期	前期	増減
売上高	623,077	640,377	17,300	144,528	132,894	11,633	767,605	773,272	5,666
営業利益	13,662	13,151	510	2,659	2,421	237	16,321	15,572	748

(注：消去前の金額を記載)

【食品事業】

売上高は、明治乳業単体において、冷夏の影響、及び市場競争の激化、プロダクトミックス改善の推進等により前期実績を下回ったこと、などにより前期実績を下回りました。営業利益については、売上高の減少があったものの、プロダクトミックス改善

口 `ム、`々燻改善 ` YV 1x税 n% 戻1 \$) " H蒙Bh+X+ミが

あ

飲料部門

飲料部門は、天候不順などにより、前期比 8.4%減の 315 億 3,400 万円となりました。

その他部門

その他部門におきましては、栄養食品が流動食の販売強化などにより前期実績を上回りました。冷凍食品、マーガリンは販売競争の激化などにより前期実績を下回りました。結果として、同部門は前期比 7.9%減の 636 億 2,900 万円となりました。

以上により、売上高は、前期比 3.9%減の 4,987 億 4,700 万円、営業利益は、前期比 7.1%減の 114 億 6,100 万円、経常利益は前期比 0.7%減の 114 億 100 万円となりました。尚、当期におきまして、固定資産売却益 41 億 5,900 万円を特別利益に計上いたしました。以上の結果、当期純利益は、前期比 39.6%増の 55 億 9,500 万円となりました。

(3) 次期の見通し

当社を取り巻く経営環境は、景気の先行きに依然不透明感がある中で、個人消費の大幅な伸長は期待できない状況であり、さらに、デフレと相まって市場競争は一層激化するなど依然として厳しいものと予想されます。また、食の安全、安心に対してさらなる信頼の獲得を図ることが重要な経営課題であると認識しております。加えて、食品業界および流通業界における企業再編、乳業界における乳製品の需給や自由化問題などが、経営に多大な影響を及ぼす課題であると認識しております ね+p さね+大

商品開発体制につきましては、研究所を拠点統合し一元体制を

2. 財政状態

(単位：百万円)

項目	当期 (H15.4.1～ H16.3.31)	前期 (H14.4.1～ H15.3.31)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,788	34,754	8,965
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,165	28,400	12,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,356	4,664	5,692
現金及び現金同等物の増加(減収)額	734	1,689	2,423
現金及び現金同等物の期首残高	4,864	3,174	1,689
現金及び現金同等物の期末残高	4,130	4,864	734

連結キャッシュ・フローの当期の概況については、

営業活動によるキャッシュ・フローは、金融機関の休日の影響を受けなかったことによる売上債権の増加、法人税等の支払額の増加などにより、前期より89億6,500万円減の257億8,800万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資の抑制による有形固定資産及び投資有価証券取得の減少、有形固定資産の売却収入の増加などにより、前期より122億3,400万円支出減の、161億6,500万円のマイナスとなりました。これにより、フリーキャッシュ・フローは前期より32億6,900万円増の96億2,200万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短借入金の減少と配当金の支払いにより、103億5,600万円のマイナスとなりました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物は前期末より7億3,400万円減少し、41億3,000万円の残高となりました。

尚、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りです。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
株主資本比率(%)	22.0%	21.1%	22.6%	25.2%
時価ベースの 株主資本比率(%)	43.2%	35.4%	30.4%	40.4%
債務償還年数(年)	4.4	12.2	4.3	5.5
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	15.2	6.4	18.9	14.7

(注) 株主資本比率 $\frac{\text{株主資本}}{\text{総資産}}$

時価ベースの株主資本比率 $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$

債務償還年数 $\frac{\text{有利子負債}}{\text{営業キャッシュ・フロー}}$

インタレスト・カバレッジ・レシオ $\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フローの営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

* 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4.連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	比較増減
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		15,712	10,291	5,421
減価償却費		20,972	21,504	531
連結調整勘定償却額		173	44	129
退職給付引当金の増加(減少)額	0 ht			

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

当連結財務諸表に含まれた連結子会社は、次のとおり

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの.....連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの.....主として移動平均法による原価法

デリバティブ.....時価法

たな卸資産.....主として移動平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

ただし、昭和60年4月1日以降に親会社を取得した不動産賃貸事業用の建物、構築物等、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに親会社を取得した守谷工場、東北工場、九州工場及び本社等社屋の建物、構築物、機械装置等(機械装置は親会社取得日以降に取得したものを除く)は、定率法による減価償却を行う。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
	食品事業 (百万円)	サービス・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	621,171	100,662	721,833		721,833
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,905	43,866	45,772	(45,772)	
計	623,077	144,528	767,605	(45,772)	721,833
営業費用	609,415	141,869	751,284	(45,131)	706,152
営業利益	13,662	2,659	16,321	(640)	15,680
. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	283,764	100,932	384,697	(19,739)	364,957
減価償却費	16,224	4,598	20,823		20,823
資本的支出	20,045	4,008	24,054		24,054

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
	食品事業 (百万円)	サービス・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	638,414	93,953	732,368		732,368
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,962	38,941	40,903	(40,903)	
計	640,377	132,894	773,272	(40,903)	

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成16年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	8,399	16,827	8,427
債券	20	27	6
その他	51	55	4
小計	8,471	16,910	8,438
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	370	329	41
債券	11	11	0
その他	5	5	0
小計	388	346	41
合計	8,860	17,257	8,397

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、31百万円減損処理を行っております。

前連結会計年度(平成15年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,510	6,979	2,468
債券	22	27	4
小計	4,533	7,006	2,473
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,197	3,696	500
債券	11	11	0
その他	56	43	12
小計	4,265	3,752	513
合計	8,798	10,758	1,959

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、2,451百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

証券取引法第27条の30の6の規定に基づき、電子開示手続きを行っておりますので、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループの採用する退職給付制度は、退職金規則に基づく退職一時金制度の他、確定給付型の企業年金制度として、当社(提出会社)及び連結子会社で採用している厚生年金基金制度と、連結子会社の採用している適格退職年金制度があります。また、従業員の早期退職等に際して、加算退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

当連結会計年度
(平均当酌L[退職金]に相当)です

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前年 同期比 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
食品事業	384,732	434,129	11.4
サービス・その他事業	35,430	36,355	2.5
合計	420,163	470,485	10.7

同期比

平成 16 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成16年 5月18日

上場会社名 明治乳業株式会社

上場取引所 東・名

コード番号 2261

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.meinyu.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 浅野 茂太郎

問合せ先責任者 取締役広報室長 織田 邦利

TEL (03)5653 - 0300

決算取締役会開催日 平成16年 5月18日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年 6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元

上嬢

(個別財務諸表等)

1.貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別		前期		比較増減
	(平成16年3月31日)		(平成15年3月31日)		
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	2,041		2,018		23
受取手形	2,976		3,446		470
売掛金	60,369		60,280		88
たな卸資産	36,708		38,728		2,019
繰延税金資産	3,738		3,589		148
その他	5,471		5,976		505
貸倒引当金	726		731		5
流動資産合計	110,580	40.3	113,308	41.1	2,727
固定資産					
有形固定資産	117,443		120,835		3,391
建物	42,622		45,064		2,441
機械装置	42,120		43,976		1,856
土地	20,305		20,674		369
その他	12,394		11,119		1,275
無形固定資産	571		634		63
投資有価証券	19,408		13,464		5,944
投資その他の資産	27,731		27,968		236
貸倒引当金	1,174		525		648
固定資産合計	163,980	59.7	162,377	58.9	1,602
資産合計	274,560	100.0	275,685	100.0	1,125

科目	期別		前期		比較増減
	(平成16年3月31日)		(平成15年3月31日)		
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
(負債の部)					
流動負債					
支払手形	4,448		4,196		251
買掛金	42,611		43,973		1,362
短期借入金	16,023		7,741		8,282
一年以内に償還予定の社債	5,000		-		5,000
コマーシャルペーパー	8,000		12,000		4,000
未払法人税等	3,404		4,183		778
未払費用	23,714		23,970		256
その他	16,365		17,968		1,603
流動負債合計	119,568	43.5	114,033	41.3	5,534
固定負債					
社債	30,000		35,000		5,000
長期借入金	33,719		45,143		11,423
繰延税金負債	1,171		-		1,171
退職給付引当金	5,295		4,102		1,192
その他	267		276		9
固定負債合計	70,453	25.7	84,522	30.7	14,069
負債合計	190,021	69.2			

2. 損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		前期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		比較増減	
		金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	金額	%
売上高		498,747	100.0	518,843	100.0	20,095	3.9
売上原価		351,008	70.4	365,266	70.4	14,257	3.9
販売費及び一般管理費		136,277	27.3	141,236	27.2	4,959	3.5
営業利益		11,461	2.3	12,340	2.4	878	7.1
営業外収益		2,524	0.5	2,724	0.5	200	7.4
受取利息及び受取配当金		562		551		11	
その他		1,961		2,173		211	
営業外費用		2,585	0.5	3,583	0.7	998	27.9
支払利息		796		770		25	
社債利息		506		803		296	
その他		1,282		2,009		726	
経常利益		11,401	2.3	11,481	2.2	80	0.7
特別利益		4,230	0.8	1,770	0.3	2,459	138.9
固定資産売却益		4,159		1,440		2,719	

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却

原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2．デリバティブの評価基準及び評価方法.....時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品.....移動平均法に基づく原価法

原材料・貯蔵品.....移動平均法に基づく原価法

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....定率法

原簿 簿 減価諸 8 0 基 原商品、貯蔵品、器具及び備品、1 38 8 8 8 築、前 `r VY !(廷K,)

6．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

財務諸表に関する注記

	当期 (平成16年3月31日)	前期 (平成15年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	165,827百万円	160,332百万円
自己株式	541,737株	443,062株
偶発債務		
債務保証	27,153百万円	22,925百万円

(リース取引関係)

証券取引法第27条の30の6の規定に基づき、電子開示手続きを行っておりますので、記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当期 (平成16年3月31日)	前期 (平成15年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,078百万円	2,535百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	2,015 "	1,726 "
未確定費用概算計上否認	806 "	1,003 "
減価償却費損金算入限度超過額	614 "	545 "
未払事業税否認	345 "	382 "
株式評価損否認	1,132 "	797 "
その他	902 "	778 "
繰延税金資産合計	8,896百万円	7,769百万円
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	3,206百万円	3,346百万円
その他有価証券評価差額金	3,122百万円	682 "
繰延税金負債合計	6,328 "	4,028 "
繰延税金資産の純額	2,567百万円	3,740百万円

2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当期 (平成16年3月31日)	前期 (平成15年3月31日)
法定実効税率 (調整)	42.0%	42.0%

(役員の異動)

5月18日の取締役会において、下記の通り役員の異動を内定いたしました。尚、役員の新任・退任については6月29日の株主総会において、監査役の常勤、非常勤の区分は同総会後の監査役の互選において選任される予定です。

1 . 代表者の異動

該当事項はありません。

2 . その他の役員の異動

役員の退任・新任・補欠

退任予定取締役

吉岡 肇 (現 取締役 : ルッシュネットワークシステムズ 株式会社代表取締役社長)

当社常勤監査役に就任予定

新任監査役候補

吉岡 肇 (現 取締役 : ルッシュネットワークシステムズ 株式会社代表取締役社長)

(常勤監査役)

星野 修邦 (現 本社情報システム部長)

(常勤監査役)

赤羽 正治 (現 明治製菓株式会社執行役員食料企画管理部長)

(非常勤監査役 (社外監査役))

藤井 吉昭 (現 財団法人畜産環境整備機構副理事長)

(非常勤監査役 (社外監査役))

補欠監査役候補 (監査役が法定の員数を欠くことになった場合に速やかに就任するためあらかじめ選任するものです。)

佐貴 葉子 (現 弁護士 (NS 総合法律事務所))

退任予定監査役

江間 俊夫 (現 常勤監査役)

頼藤 洋志 (現 常勤監査役)

狩野 維秀 (現 常勤監査役)

吉田 浩信 (現 非常勤監査役 (社外監査役))

2004年5月18日

各位

明治乳業株式会社

明治乳業株式会社 平成16年3月期決算参考資料

1. 平成16年3月期決算販売実績

	数量	前期比 (%)	金額 (百万円)	前期比 (%)
牛乳類	779,246	92.6	133,410	95.6
ヨーグルト	293,224	99.2	90,801	100.3
その他	249,224	104.9	67,596	105.9
市乳計	1,321,694	96.2	291,807	99.3
粉乳	31,634	98.1	34,540	91.4
れん乳	2,966	90.8	1,147	94.9
バター	15,222	95.9	15,329	99.6
チーズ	22,810	94.8	24,252	94.0
乳製品計	72,634	96.3	75,269	93.9
アイスクリーム	99,444	89.5	36,506	88.5
飲料	224,420	90.7	31,534	91.6
その他			63,629	92.1
計			498,747	96.1

(注1) 乳製品の単位：トン

市乳、飲料、アイスクリームの単位：kl

(注2) 牛乳類とは、牛乳・加工乳・白物乳飲料の計

2. 設備投資額、減価償却額、研究開発費

	設備投資額 (支払いベース) 億円	減価償却額 (有形固定資産) 億円	研究開発費 億円

収支

管理費比率	金融収支
. 2 %	1, 0 2 2 百万円
. 3 %	7 3 9 百万円

上期	下期
8 1 億円	6 9 億円

2 0 0 5 年 3 月 3 1 日)

上期予想		下期予想		
前年比	構成	売上高	前年比	構成
%	%	百万円	%	%
105.1	58.5	148,800	103.9	60.8